

交付運用報告書

スター・マンスリープラス

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間（2016年9月3日～2017年3月2日）

第157期（決算日 2016年10月3日）	第158期（決算日 2016年11月2日）
第159期（決算日 2016年12月2日）	第160期（決算日 2017年1月4日）
第161期（決算日 2017年2月2日）	第162期（決算日 2017年3月2日）

受益者のみなさまへ

第162期末（2017年3月2日）	
基準価額	8,366円
純資産総額	157百万円
第157期～第162期 （2016年9月3日～2017年3月2日）	
騰落率※	10.2%
期中分配金合計	70円

※騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「スター・マンスリープラス」は、このたび第162期の決算を行いました。

当ファンドは、主として「損保ジャパン・TCW・MBSマザーファンド」および「損保ジャパン日本株マザーファンド」に投資し、ブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックス（円ベース）80%と東証株価指数（TOPIX）20%の合成インデックスを上回る収益率の獲得およびリスクの分散を図り、信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧方法>

右記URLにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

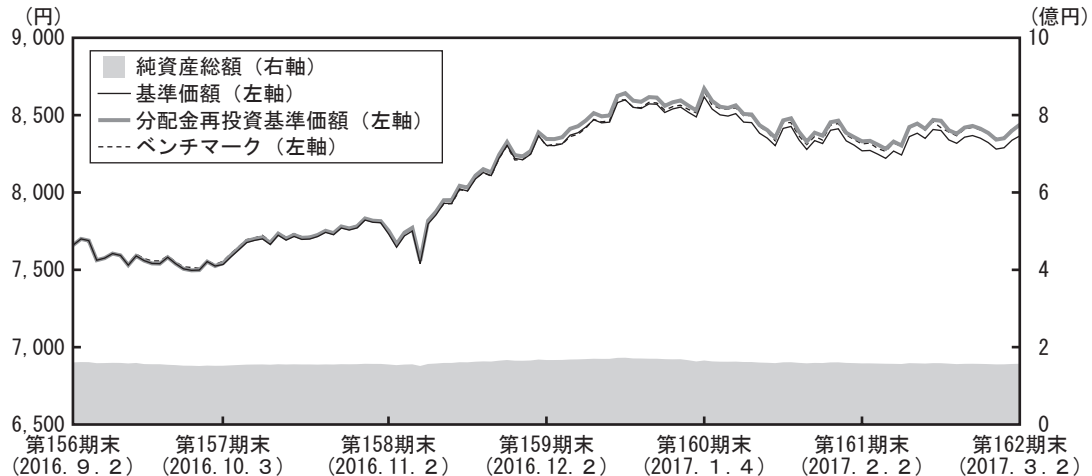
お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

運用経過

■ 基準価額の推移



第157期首：7,660円

第162期末：8,366円（期中分配金合計70円）

騰落率：10.2%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額およびベンチマークの推移は、2016年9月2日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドのベンチマークは、ブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックス（円ベース）80%と東証株価指数（TOPIX）20%の合成インデックスで、設定日を10,000として指数化し、委託会社が計算したものです。

■ 基準価額の主な変動要因

（スター・マンスリープラス）

投資対象である「損保ジャパン・TCW・MBSマザーファンド」と「損保ジャパン日本株マザーファンド」が上昇したため、当期の分配金再投資基準価額は上昇しました。

（損保ジャパン・TCW・MBSマザーファンド）

期中の騰落率は+8.7%となりました。

投資対象であるMBSの価格が下落したものの、円安ドル高が進んだことによる為替要因が主にプラスに寄与しました。

（損保ジャパン日本株マザーファンド）

期中の騰落率は+21.9%となりました。

業種配分、銘柄選択が奏功した結果、当マザーファンドの基準価額は上昇しました。

■ 1万口当たりの費用明細

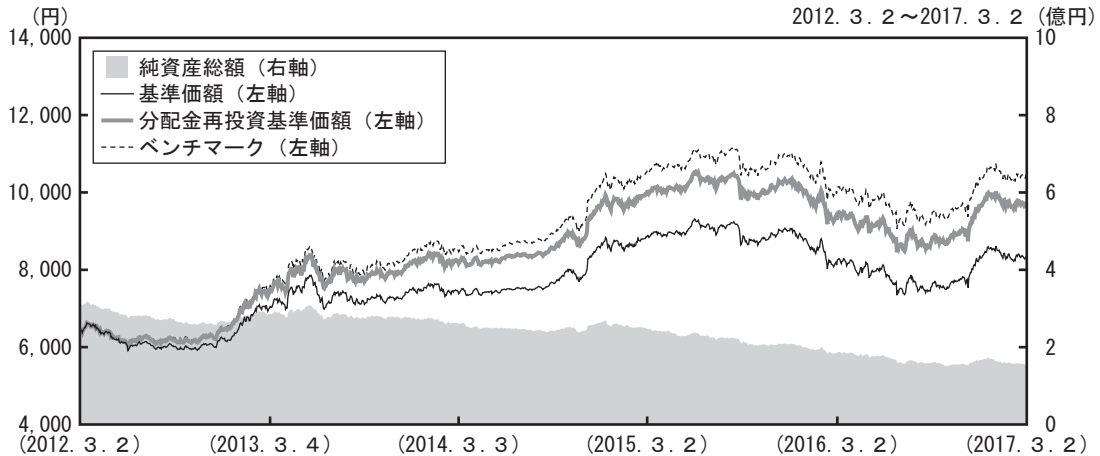
項目	第157期～第162期		項目の概要
	(2016年9月3日～2017年3月2日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	61円	0.757%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,085円です。
(投信会社)	(31)	(0.379)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(27)	(0.335)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.013	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(1)	(0.013)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	3	0.035	(c) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(3)	(0.032)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	65	0.806	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■最近5年間の基準価額等の推移



- ・分配金再投資基準価額およびベンチマークの推移は、2012年3月2日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドのベンチマークは、ブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックス（円ベース）80%と東証株価指数（TOPIX）20%の合成インデックスで、設定日を10,000として指数化し、委託会社が計算したものです。

決算日		2012年3月2日 決算日	2013年3月4日 決算日	2014年3月3日 決算日	2015年3月2日 決算日	2016年3月2日 決算日	2017年3月2日 決算日
基準価額	(円)	6,438	7,050	7,383	8,884	8,252	8,366
期中分配金合計（税引前）	(円)	—	360	310	160	140	140
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	16.0	9.2	22.8	△ 5.6	3.2
ベンチマーク騰落率	(%)	—	17.9	11.5	24.9	△ 4.1	3.4
純資産総額	(百万円)	310	285	259	247	186	157

ベンチマークは、ブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックス（円ベース）80%と東証株価指数（TOPIX）20%の合成インデックスです。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■投資環境

○米国MBS市場

MBS利回りは第156期末比で上昇しました。

期初から10月にかけては、FRB（米連邦準備理事会）による追加利上げ観測が高まったことなどを受け、米5年債利回りは上昇しました。

11月には、米大統領選でのトランプ氏勝利を受けて、同氏の財政政策による景気拡大期待や物価上昇観測が強まり、米5年債利回りは大幅に上昇しました。12月もFRBによる利上げ決定や今後の追加利上げに前向きな見通しが示されたことを受けて、上昇基調が続きました。

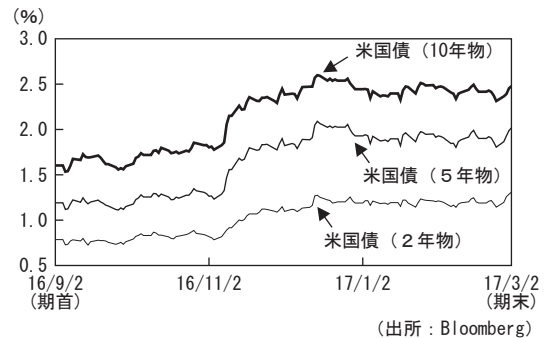
2017年に入り、それまでの大幅上昇の反動、トランプ氏の掲げる政策に対する期待や先行き不透明感などが交錯し、米5年債利回りは上下しつつも概ね横ばいで推移しました。

MBS利回りは米5年債利回り同様に上昇し、MBSと米5年債の利回り格差は第156期末比で概ね同水準となりました。

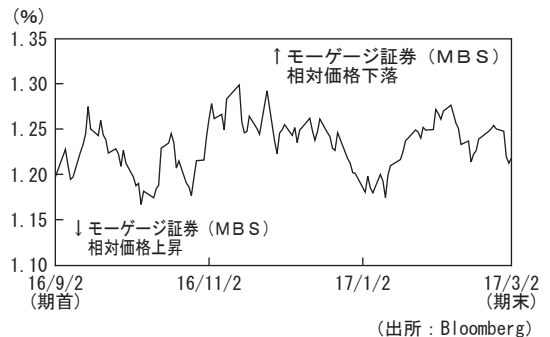
○為替市場

為替市場（ドル円）は円安ドル高が進行しました。期初から10月にかけては、米国の利上げ観測の高まりなどを背景に、円安ドル高が進みました。11月以降は米大統領選に勝利したトランプ氏の掲げる政策によりインフレ期待が強まったことや、FRBの追加利上げに前向きな見通しが示されたことなどから、大きく円安ドル高が進みました。2017年初から期末にかけては、トランプ米大統領によるドル高をけん制する発言などから、円高ドル安が進みました。

米国債利回りの推移

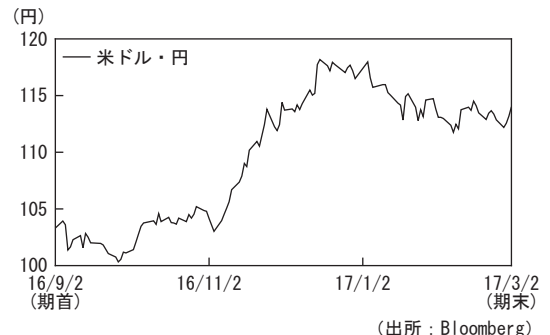


MBS（30年）と米国債（5年物）の利回り格差



(注) 30年物MBSは期限前償還が発生するため、デュレーションが同期限の米国債と比べて短くなります。従って、5年物米国債と比較しております。

為替レートの推移



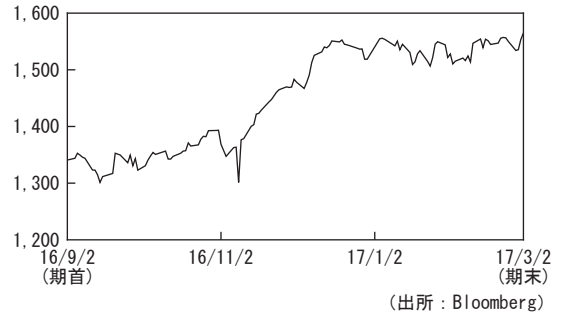
(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

○日本株式市場

TOPIXは16.7%の上昇となりました。

期初は、マクロ経済指標や米追加利上げの時期を巡る思惑に左右されながらも国内株式市場は緩やかに上昇しました。11月の米大統領選でトランプ氏が勝利すると、財政支出拡大やインフレ率上昇の可能性が意識されたことから米長期金利は上昇、米S&P500やNYダウが連日最高値を更新する展開となり、国内株式市場も上昇しました。12月にはFRB（米連邦準備理事会）が一年ぶりの利上げを決定したことで為替は一時1ドル118円台までドル高円安が進み株価は続伸したものの、年が明けるとトランプ新大統領の保護主義的な政策に対する警戒感と利益確定売りから、株価は調整しました。2月には日米首脳会談で為替や貿易等の問題が友好的に話し合われたことや、NYダウが12連騰するなど堅調な米国株式市場の流れを受けて、国内株式市場も上昇しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、主として「損保ジャパン-TCW・MBSマザーファンド」および「損保ジャパン日本株マザーファンド」の受益証券等に投資し、ブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックス（円ベース）80%と東証株価指数（TOPIX）20%の合成インデックスを上回る収益率の獲得およびリスクの分散を図ることを目指します。

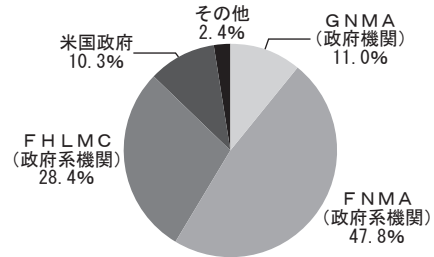
期を通じて、「損保ジャパン-TCW・MBSマザーファンド」と「損保ジャパン日本株マザーファンド」への投資比率は、概ね80%：20%の比率を維持しました。

（損保ジャパン-TCW・MBSマザーファンド）

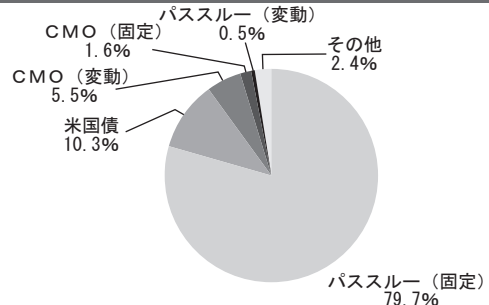
当マザーファンドは米国ドルベースで「ブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックス」を上回るリターンを獲得を目指しました。

当マザーファンドのデュレーションは、「ブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックス」のデュレーションに対して、上下1.5年の範囲内に維持することを基本としております。デュレーションの推移については、総じてベンチマークに対して短めのデュレーションを維持しました。

損保ジャパン-TCW・MBSマザーファンドの保有証券発行体別構成比



損保ジャパン-TCW・MBSマザーファンドの保有証券種類別構成比



(注1) 各グラフの比率は、第162期末における組入債券評価額に対する割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

(損保ジャパン日本株マザーファンド)

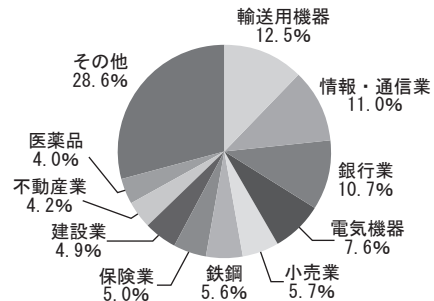
期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.9%です。

期末時点の業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入(ウェイトアップ)銘柄はKDDI、日本郵船、ソニーフィナンシャルホールディングスなど、主な売却(ウェイトダウン)銘柄は三菱電機、大阪瓦斯、協和エクシオなどです。

損保ジャパン日本株マザーファンドの業種別構成比率

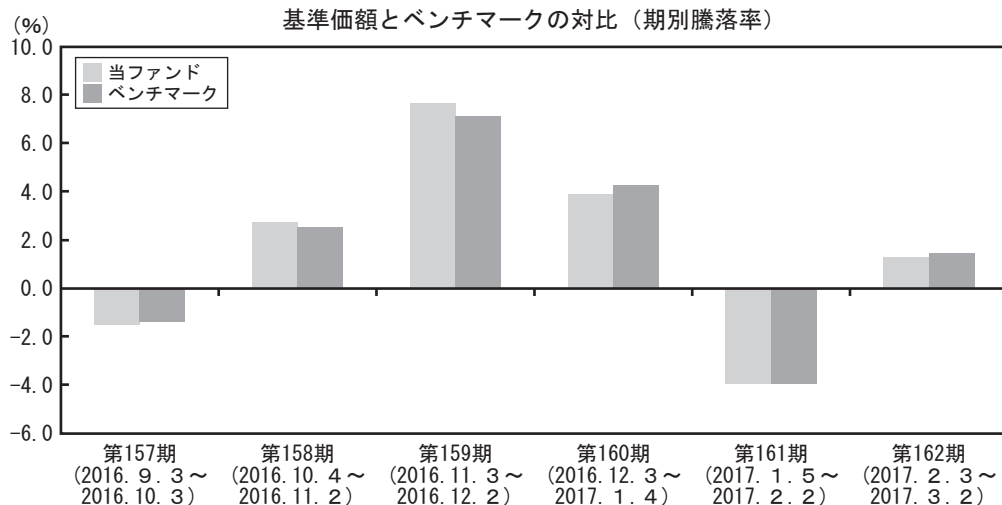


(注1) 比率は、第162期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率(分配金再投資基準価額ベース)は、ベンチマーク(ブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックス(円ベース)80%と東証株価指数(TOPIX)20%の合成インデックス)の騰落率(+10.1%)とほぼ同水準でした。当ファンドは期を通じて「損保ジャパンTCW・MBSマザーファンド」と「損保ジャパン日本株マザーファンド」を概ね80%:20%の投資比率で組入れておりましたので、次ページではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

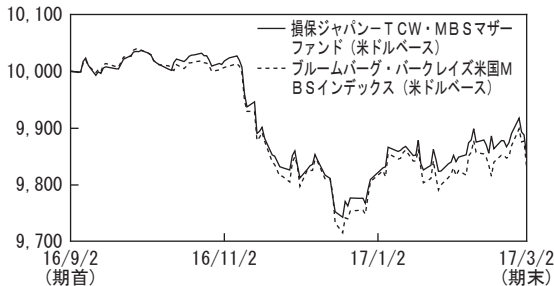


＜損保ジャパンTCW・MBSマザーファンドとベンチマークとの差異＞

損保ジャパンTCW・MBSマザーファンドのドルベースのリターンは-1.5%となり、ブルームバーグ・パークレイズ米国MBSインデックスの-1.7%を上回る結果となりました。

当期は金利が上昇する局面において、デュレーションを短めにしていたこと等がプラスに寄与しました。

損保ジャパンTCW・MBSマザーファンドとブルームバーグ・パークレイズ米国MBSインデックスの推移（米ドルベース）



(注) 「損保ジャパンTCW・MBSマザーファンド」の基準価額（米ドルベース）とブルームバーグ・パークレイズ米国MBSインデックス*（米ドルベース）を比較し、期首を10,000として委託会社にて指数化したものを使用しております。

マザーファンドの基準価額（米ドルベース）は、各基準日の基準価額を当日の為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）を用いて委託会社が独自に換算したものを使用しております。

なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて各基準日の前営業日の数値を使用しております。

※ブルームバーグ・パークレイズ米国MBSインデックスは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、エージェンシー発行のMBS市場のパフォーマンスをあらわします。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

＜損保ジャパン日本株マザーファンドとベンチマークとの差異＞

マザーファンドのリターンは+21.9%となり、TOPIXの+16.7%を上回る結果となりました。

ベンチマークとの差異を要因分析しますと、業種要因では、食料品のアンダーウェイトや石油・石炭製品、保険業のオーバーウェイトなどがプラス要因、化学のアンダーウェイトや輸送用機器、情報・通信業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄要因では、長谷工コーポレーション、フジ・メディア・ホールディングス、ツムラのオーバーウェイトなどがプラス要因、三菱重工業、沢井製薬のオーバーウェイト、ソフトバンクグループのアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額の水準等を勘案し、合計70円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
	2016年9月3日 ～2016年10月3日	2016年10月4日 ～2016年11月2日	2016年11月3日 ～2016年12月2日	2016年12月3日 ～2017年1月4日	2017年1月5日 ～2017年2月2日	2017年2月3日 ～2017年3月2日
当期分配金	10	10	20	10	10	10
(対基準価額比率)	0.13%	0.13%	0.24%	0.12%	0.12%	0.12%
当期の収益	10	10	12	10	3	10
当期の収益以外	—	—	7	—	6	—
翌期繰越分配対象額	233	243	236	242	236	239

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

(スター・マンスリープラス)

主として「損保ジャパンTCW・MBSマザーファンド」および「損保ジャパン日本株マザーファンド」の受益証券等に投資し、ブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックス(円ベース)80%と東証株価指数(TOPIX)20%の合成インデックスを上回る収益率の獲得およびリスクの分散を図ることを目指します。

(損保ジャパンTCW・MBSマザーファンド)

運用にあたっては、MBSの独特なリターンとリスクの特性に留意して個別銘柄選定とポートフォリオ構築を行い、デュレーションをベンチマークであるブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックスのデュレーションから原則上下1.5年の範囲内に維持しつつアクティブに運用することを基本方針とします。

(損保ジャパン日本株マザーファンド)

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づく銘柄選択を基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

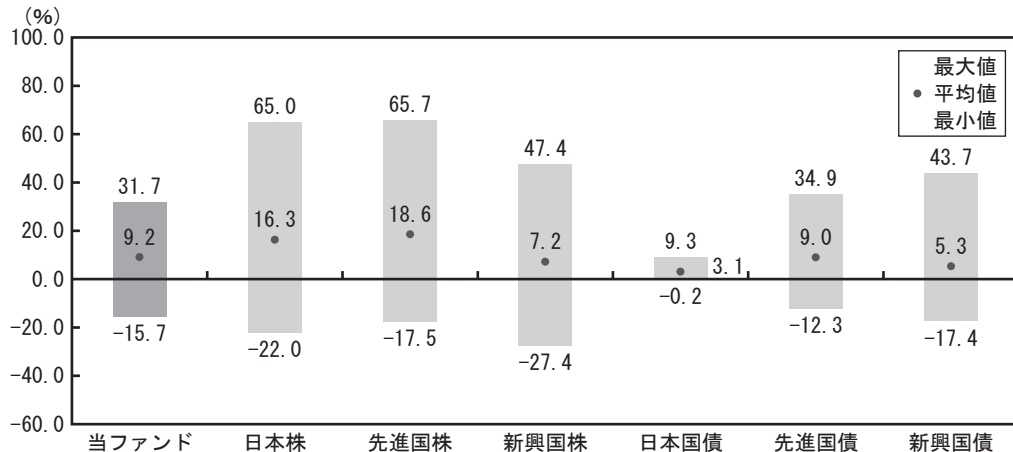
■お知らせ

○親投資信託の運用上のベンチマークの名称変更にともない、投資信託約款に所要の変更を致しました（2016年12月20日）。

■当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	スター・マンスリープラス	「損保ジャパンTCW・MBSマザーファンド」および「損保ジャパン日本株マザーファンド」の受益証券
	損保ジャパンTCW・MBSマザーファンド	米国ドル建のMBS
	損保ジャパン日本株マザーファンド	わが国の株式
運用方法	<p>①主として「損保ジャパンTCW・MBSマザーファンド」および「損保ジャパン日本株マザーファンド」の受益証券等に投資し、ブルームバーグ・パークレイズ米国MBSインデックス（円ベース）80%と東証株価指数（TOPIX）20%の合成インデックスを上回る収益率の獲得およびリスクの分散を図ることを目指します。</p> <p>②各マザーファンドの受益証券の組入比率は、下記の資産配分比率を基準とします。 「損保ジャパンTCW・MBSマザーファンド」80% 「損保ジャパン日本株マザーファンド」20% なお損保ジャパンTCW・MBSマザーファンドの米国ドル建てMBS運用にかかる権限を、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANYに委託します。</p> <p>③米国ドル建て住宅ローン債権担保証券（モーゲージ証券・Mortgage Backed Securities、以下単にMBSといいます。）の運用にあたっては、独特なリターンとリスクの特性分析に留意し個別銘柄選定とポートフォリオ構築を行ない、デュレーションをブルームバーグ・パークレイズ米国MBSインデックスのデュレーションから上下1.5年の範囲内に維持しつつアクティブに運用することを基本とします。</p> <p>④MBSの投資対象証券は、米国政府または米国政府系機関保証のもの、またはAA格相当以上の長期格付が付与されている民間発行のものに限ります。</p> <p>⑤実質米国ドル建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定しますが、原則として、債券の利子収入を中心に毎月安定的な分配を行い、毎年6月、12月の決算時には配当収入及び売買益（評価損益を含みます）を上乗せして分配することを基本方針とします。</p>	

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



期間：2012年3月～2017年2月

* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

- ・当ファンドについては、分配金 (税引前) 再投資基準価額の騰落率です。
- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

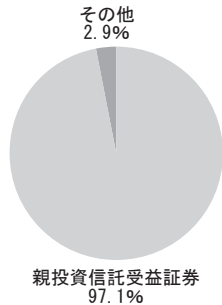
※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

○組入ファンド

	第162期末
	2017年3月2日
損保ジャパンTCW・MBSマザーファンド	77.6%
損保ジャパン日本株マザーファンド	19.6%

（注）比率は第162期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

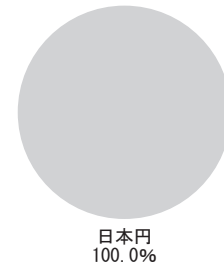
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は第162期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

■純資産等

項目	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末	第161期末	第162期末
	2016年10月3日	2016年11月2日	2016年12月2日	2017年1月4日	2017年2月2日	2017年3月2日
純資産総額	152,026,175円	155,251,483円	166,762,741円	165,581,838円	158,073,795円	157,105,783円
受益権総口数	201,777,862口	200,809,070口	200,830,729口	192,141,310口	191,166,553口	187,784,960口
1万口当たり基準価額	7,534円	7,731円	8,304円	8,618円	8,269円	8,366円

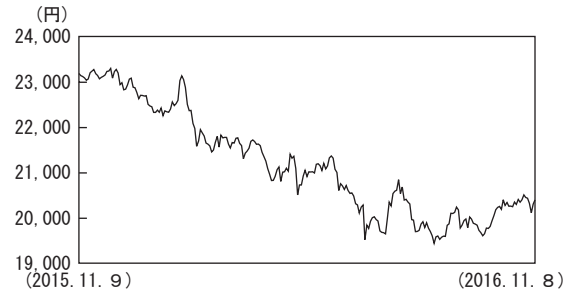
※当作成期間（第157期～第162期）中における追加設定元本額は143,681円、同解約元本額は22,095,354円です。

■組入上位ファンドの概要

※組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過および全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<損保ジャパン・TCW・MBSマザーファンド>

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

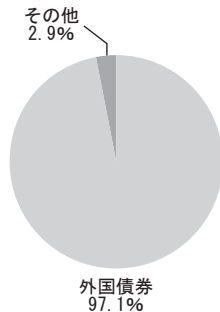
(2015年11月10日～2016年11月8日)

項目	
その他費用 (保管費用)	12円 (12)
(その他)	(0)
合計	12

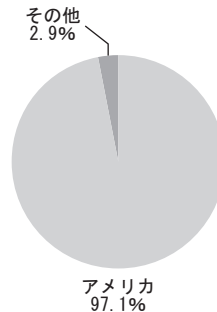
○組入上位10銘柄

	銘柄名	債券種類	通貨	償還日	比率
1	US TREASURY N/B 0.75% 2018/08/31	国債証券	アメリカ・ドル	2018/8/31	14.8%
2	FNCI 2.5 12/16 2031/12/25	特殊債券	アメリカ・ドル	2031/12/25	6.2%
3	FNCL 4 12/16 2046/12/25	特殊債券	アメリカ・ドル	2046/12/25	5.1%
4	FG A95668 2040/12/01	特殊債券	アメリカ・ドル	2040/12/1	3.7%
5	FNCI 2.5 11/16 2031/11/25	特殊債券	アメリカ・ドル	2031/11/25	3.2%
6	G2 MA3736 2046/06/20	特殊債券	アメリカ・ドル	2046/6/20	3.0%
7	FNCL 3 12/16 2046/12/25	特殊債券	アメリカ・ドル	2046/12/25	3.0%
8	US TREASURY N/B 1.125% 2021/08/31	国債証券	アメリカ・ドル	2021/8/31	3.0%
9	FN AH1183 2026/01/01	特殊債券	アメリカ・ドル	2026/1/1	2.9%
10	FG G08715 2046/07/01	特殊債券	アメリカ・ドル	2046/7/1	2.2%
組入銘柄数			70銘柄		

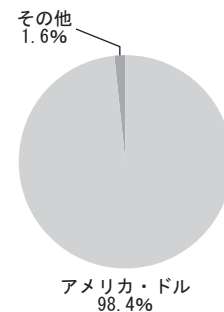
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

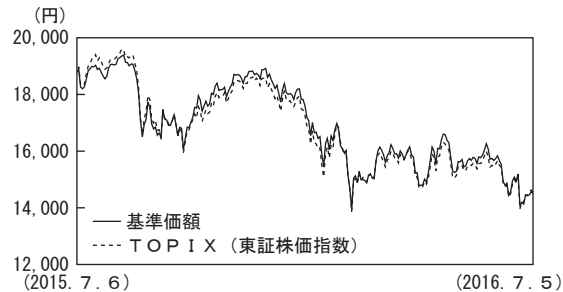
(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2016年11月8日）現在のものです。資産別配分および国別配分のその他には、現金等が含まれます。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

<損保ジャパン日本株マザーファンド>

○基準価額の推移



・ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2015年7月6日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

○組入上位10銘柄

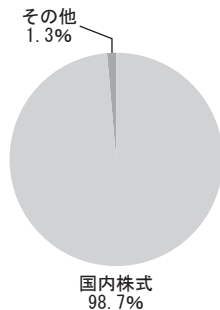
	銘柄名	業種	比率
1	日本電信電話	情報・通信業	4.5%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
3	ヤマダ電機	小売業	3.1%
4	三菱UFJ フィナンシャル・グループ	銀行業	2.9%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.5%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.4%
7	三菱商事	卸売業	2.3%
8	第一生命保険	保険業	2.3%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.2%
10	HOYA	精密機器	2.2%
組入銘柄数		99銘柄	

○1万口当たりの費用明細

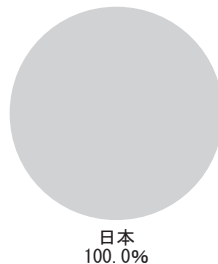
(2015年7月7日～2016年7月5日)

項目	
売買委託手数料 (株式)	23円 (23)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	23

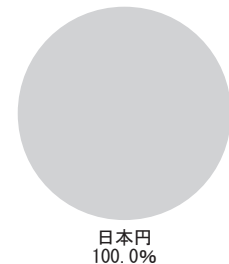
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2016年7月5日）現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■指数に関して

○当ファンドのベンチマークについて

当ファンドのベンチマークは、ブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックス*（円ベース）80%と東証株価指数（TOPIX）20%の合成インデックスで、設定日を10,000とし、委託会社が計算したものです。

※ブルームバーグ・バークレイズ米国MBSインデックスは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、エージェンシー発行のMBS市場のパフォーマンスをあらわします。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ビーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI 国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

J.P. Morgan GB I-EM グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。